

平成19年12月20日
経済産業省

ISO/TC232（人材育成と非公式教育サービス）

国内審議団体発足について

～我が国のISOにおける初めての教育サービスの国際標準化の取組について～

ISO（国際標準化機構）において、2006年11月に教育サービス分野の国際標準化を推進するため専門委員会（TC232）が新設され、このため、2007年12月20日に我が国としては、学識経験者、民間教育事業者等で構成される「人材育成と教育サービス協議会」（会長 野島久雄 成城大学教授）が日本工業標準化調査会（JISC）から国内審議団体としての承認を受け、TC232に関する国内業務を引き受けることが決定されました。

今後、標記協議会は、ISO/TC232国内委員会を開催し、PメンバーとしてTC232へ参加し、他国のメンバーとともに国際標準の開発を行うために、国内関係者の情報交換や国際標準化に向けた国内方針について検討を行っていくこととなります。

1. ISO（注1）は、2006年11月に教育サービス分野の国際標準化活動を進めるための専門委員会としてTC232（注2）を設置しました。幹事国及び議長共にドイツが引き受けています。教育サービスの国際化の進展を背景として、欧米の主要先進国が積極的に参加しており、我が国においても今後は人材育成と教育サービス協議会がPメンバー（注3）として参加することとなります。

（注1）ISO（国際標準化機構）概要

IEC（国際電気標準会議）、ITU（国際電気通信連合）と並ぶ国際標準化機関。電気・電子技術、通信技術の2分野を除く幅広い分野における国際規格を作成、加盟国は159ヶ国（2007年1月現在）。各国1機関のみが加盟資格を認められており、日本からは日本工業標準調査会（JISC）が加盟。

（注2）ISOにおいて第232番目に設置された専門委員会（Technical Committee）。第1回総会は2

007年3月にドイツにて開催された。第2回総会は2008年4月にアメリカで開催される予定。

なお、日本以外の現在のPメンバーは、オーストラリア、オーストリア、ブルガリア、フランス、ガーナ、アイルランド、ケニア、韓国、マレーシア、モロッコ、オランダ、ポーランド、スペイン、アメリカ。Oメンバーは、カナダ、デンマーク、フィンランド、メキシコ、南アフリカ、スイス、トルコ（アルファベット順）。

（注3）各国の代表機関はTCへ参加する場合、以下の2種類のいずれかのメンバーとして参加することとなる。

Pメンバー (Participating membership) : 会議に参加し、TCに付議される全ての問題、調査文書、および国際規格の最終文書に対する投票義務を持つ。

Oメンバー (Observing membership) : 会議に参加し、文書の配布を受ける権利を持つ。

2. ISO/TC232国内委員会の活動内容や委員会メンバーについては別紙を参照してください。

（本発表資料のお問い合わせ先）

商務情報政策局サービス産業課

担当者：藤野、田中

電話：03-3501-1511（内線 4041～5）

03-3501-1790（直通）

産業技術環境局 標準企画室 田村、堀江、大谷

電話：03-3501-1511（内線 3421）

03-3501-9245（直通）